5　その他
⑴、⑵、⑸、⑺　第１号の５の⑴、⑵、⑸、⑺に同じ
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary (No. 4)
⑴　The same as the Summary (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement Support Services for newly replacements of Hardware.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2011 through 30 March 2012
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
④　The contractor must have the Privacy Mark license (JIS Q 15001) and ISMS (Information Security Management System) certification from the protection of personal information.
⑤　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 7 March 2011
⑻　Contact point for the notice : Kaname Nakai, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年1月14日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　日原　洋文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第35号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成23年度国土交通省オンライン申請システムの運用管理及び保守　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　佐藤　　寿　電話03―5253―8111　内線21774
　国土交通省電子入札システム
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　結城　友春　電話03―5253―8111　内線28342
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年２月18日10時00分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成23年３月８日11時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成23年３月９日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年３月10日10時45分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。